

平成 23 年度 12 月期決算について

トップツアー株式会社（本社：東京都目黒区、社長：石川邦大）の平成 23 年度（2011 年度）12 月期の決算が確定いたしましたのでお知らせいたします。

このリリースに関するお問合せは

経営企画部広報課 電話：03-5704-3777

担当：橘田 / 芦澤までお願いします

事 業 報 告

平成23年 1月 1日から

平成23年12月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の発生とそれに伴う原発事故の影響、および欧州財政危機に端を発する国際的な金融不安、急激な円高、さらにタイ洪水の影響などにより、製造業を中心に業績が落ち込み、雇用情勢や個人消費は引続き厳しい状況で推移しました。

旅行業界におきましては、震災および原発事故による影響は極めて大きく、国内・海外、訪日を問わず旅行中止が多発し、さらに自粛ムードの広まりにより、旅行需要は大きく後退しました。その後、震災復興関連需要の発生や修学旅行を中心とした旅行再実施の動きに加え、円高傾向を背景とした海外旅行需要の高まりなど、8月以降旅行需要は徐々に回復へと向かいました。

このような環境の下、当社は本年1月スポーツ関連分野への販売強化を図るため、スポーツ事業部を新設し、世界規模・全国規模で行なわれる競技大会など、積極的に新規顧客拡大に努めました。さらに、法然上人800年、親鸞聖人750年の遠忌法要といった参拝旅行の販売強化に努めました。

しかし当社においても、震災および原発事故の影響は大きく、震災発生直後は一般法人や教育関連の旅行に中止や延期が多発し、春休み・ゴールデンウィークを中心に個人旅行販売も低迷しました。一方、当社が強みとする涉外営業分野では、被災地における復興関連事業へのサポート体制をいち早く構築し、その需要を取り込みました。さらに震災復興に貢献する取り組みとして、被災地へのボランティアツアーを催行し、被災地とボランティアをつなぐパイプ役としての役割を果たすことができました。また被災地への義捐金や寄付を行うとともに、経済復興支援として、「BUY 東北」特産品販売を展開しました。さらに学校や官公庁、企業法人などの新規顧客開拓を図るべく、専門性の高い営業を積極的に推進した結果、8月以降、一般法人・教育団体は徐々に回復基調に転じました。

その結果、当事業年度の業績は、取扱額 1,103 億 17 百万円（前期比 81 億 20 百万円減、6.9%減）、営業収益 143 億 20 百万円（前期比 12 億 9 百万円減、7.8%減）、経常利益 11 億 5 百万円（前期比 2 億 13 百万円増、）、当期純利益 4 億 17 百万円（前期比 2 億 87 百万円減）

団体旅行の当期実績は、取扱額 696 億 20 百万円（前期比 13 億 21 百万円減、前期比 1.9%減）営業収益 110 億 18 百万円（前期比 2 億 47 百万円減、2.2%減）

個人旅行の当期実績は、取扱額 386 億 16 百万円（前期比 66 億 32 百万円減、14.7%減）、営業収益 24 億 34 百万円（前期比 8 億 74 百万円減、26.4%減）の計上となりました。

団体旅行では、主に震災復興需要の取り込みにより自治体・公益法人の取扱いが伸張しました。しかしながら一般法人の旅行中止・自粛の影響は極めて大きく、また、教育分野においても修学旅行は再実施されたものの、春休み・夏休みの校外研修や語学研修などの需要は大きく減少しました。訪日団体は円高に加え、原発事故による風評被害の影響もあり、大きく落ち込みました。その結果、団体旅行合計では、後半に需要の回復は見られたものの、通年では取扱額、営業収益ともに前年実績を下回りました。

個人旅行においては、夏以降インターネット販売で海外旅行が伸張したものの、サプライヤーの直販化を含めたインターネット購入へのシフトがより進んだ結果、取扱額ならびに営業収益において前年実績を下回りました。

また営業費においては、代理店割戻しなどの売上連動費用の減少に加え、経費全般の削減に努めた結果、経常利益段階では前年実績を大幅に上回りました。当期純利益については、災害関連損失の計上や法人税の増加により前年実績を下回りました。

国内・海外・訪日の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱額 774 億 35 百万円（前期比 38 億 25 百万円減、4.7%減）、営業収益 105 億 54 百万円（前期比 3 億 24 百万円減、3.0%減）となりました。

震災復興需要の取り込みにより自治体・公益法人は大幅に伸びたものの、一般法人を中心とした旅行中止や自粛が大きく影響しました。その結果、取扱額、営業収益とも前年実績を下回る結果となりました。

海外旅行の当期実績は、取扱額 283 億 52 百万円（前期比 29 億 97 百万円減、9.6%減）、営業収益 29 億 98 百万円（前期比 6 億 78 百万円減、18.5%減）となりました。

年初は前年からの需要増を受け好調に推移しましたが、震災発生後は一般法人を中心に需要が低迷しました。国際航空券などビジネス系販売は早い回復を見せ、その後の急激な円高が年末・年始旅行への追い風となったものの影響は限定的で、取扱額、営業収益ともに前年実績を下回りました。

訪日旅行の当期実績は、取扱額 31 億 64 百万円（前期比 11 億 75 百万円減、27.1%減）、営業収益 5 億 83 百万円（前期比 1 億 56 百万円減、21.1%減）となりました。

年初からの円高傾向により需要が頭打ちとなっていたところに、震災や原発事故の影響で中国・韓国を中心としたアジア圏からの訪日旅行需要が大きく落ち込み、取扱額、営業収益ともに前年実績を下回りました。

当期における事業の状況は以上のとおりであります。

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,604,634 千円	流動負債	15,073,777 千円
現金及び預金	6,732,595	未払金	3,032,181
顧客未収金	4,730,259	未精算旅行券	3,670,592
未収手数料	83,931	未払費用	143,727
短期貸付金	10,303	未払法人税等	251,212
旅行前払金	1,621,155	預り金	82,857
前払費用	219,237	前受金	4,661,324
その他の流動資産	243,595	旅行前受金	3,033,493
貸倒引当金	△ 36,444	リース債務	34,479
		その他の流動負債	163,908
固定資産	8,916,475	固定負債	1,615,380
有形固定資産	604,728	退職給付引当金	747,701
建築物	296,500	旅行券等引換引当金	632,206
構築物	23	リース債務	70,563
機械装置	2,331	その他の固定負債	164,909
車両運搬具	1,917		
器具備品	60,263	負債合計	16,689,157
土地	141,387		
リース資産	102,304	純資産の部	
		株主資本	5,831,952
無形固定資産	321,154	資本金	3,000,000
ソフトウェア	280,407	資本剰余金	750,000
ソフトウェア仮勘定	39,549	資本準備金	750,000
リース資産	1,196	利益剰余金	2,081,952
その他の無形固定資産	1	その他利益剰余金	2,081,952
		繰越利益剰余金	2,081,952
投資その他の資産	7,990,592		
投資有価証券	9,023	純資産合計	5,831,952
関係会社株式	697,048		
長期貸付金	81,099		
関係会社長期貸付金	5,630,000		
破産・更生債権等	91,040		
長期前払費用	733		
差入保証金・敷金	871,755		
前払年金費用	555,055		
その他の投資等	183,954		
貸倒引当金	△ 129,118		
資産合計	22,521,109	負債及び純資産合計	22,521,109

※千円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年 1月 1日から
平成23年12月31日まで)

科 目	金 額	千円	千円
営 業 収 益			14,320,825
営 業 費			11,366,125
営 業 総 利 益			2,954,700
一 般 管 理 費			1,871,787
営 業 利 益			1,082,912
営 業 外 収 益			
受取利息および配当金	88,081		
為替差益	15,026		
その他の収益	1,436		104,545
営 業 外 費 用			
支払利息	2,709		
固定資産除却損	17,239		
事業所移転費用	26,279		
債務保証料	9,955		
旅行券等引換引当金繰入額	9,312		
その他	16,157		81,653
経 常 利 益			1,105,804
特 別 利 益			
原発事故補償金	92,610		
貸倒引当金戻入	18,385		110,995
特 別 損 失			
減損損失	1,254		
災害損失	496,015		
早期退職割増金等	45,308		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,542		572,120
税引前当期純利益			644,679
法人税、住民税および事業税			227,000
当 期 純 利 益			417,679

※千円未満については切り捨てて表示しております。